

消費税の大増税やめよ！

消費税廃止各界連ニュース 234

〒171-8575 豊島区目白2-36-13 全商連会館内

2007年6月29日 TEL 03(3987)3230 FAX 03(3988)0820

このニュースは中央団体と県連絡会に送付しています。地域連絡会や単産に送って下さい。

消費税増税問題で自民党、公明党は軒並み「その他」

< 保団連の政党アンケート >

全国保険医団体連合会（保団連）はこのほど、5月時点で国会に議席を有する各政党に送っていた医療問題、税金問題でのアンケート結果をまとめました。消費税に関する部分を紹介します。

	自由民主党	民主党	公明党	日本共産党	社会民主党	国民新党
医療にゼロ税率を適用し、消費税を「完全非課税」とすることについて	その他	反対	その他	賛成	賛成	提出なし
消費税率を引き上げて、「社会保障目的税」とすることについて	その他	反対	その他	反対	反対	提出なし
社会保障の財源として						
1) 所得税・住民税を増税する	その他	反対	その他	反対	反対	提出なし
2) 消費税率を引き上げる	その他	反対	その他	反対	反対	提出なし
3) 不要不急な大型公共事業を削減する	その他	賛成	賛成	賛成	賛成	提出なし
4) 法人税や高額所得者税制を見直す	その他	その他	その他	賛成	賛成	提出なし

編集部注1) 自民党の「その他」はすべて、意見表明がありました。公明党の「その他」には意見表明なし。国民新党は諸事情で「回答困難」の返答でした。

編集部注2) 自民党の意見は「医療ゼロ税率」については「欧州諸国でも非課税」「社会保障診療報酬で転嫁がおこなわれる」などの趣旨。ほかの項目は、すべて「本年秋以降、早期に本格的かつ具体的な論議を行い、平成19年度を目処に、少子・長寿化社会における年金、医療、介護等の社会保障給付や少子化対策に要する費用の見直し等を踏まえつつ、その費用をあらゆ

る世代が広く公平に分かち合う観点から、消費税を含む税体系の抜本的改革を実現させるべく、取り組みます。」の意見でした。

選挙区予定候補者にアンケート、自公は回答なし< 神奈川 >

神奈川県各界連がおこなった、選挙区予定候補者のアンケート結果を紹介し（6月25日現在）。政党の県本部からは共産党、社民党から回答がありました（内容は省略）。

	消費税の増税について	消費税は必要か	理由
牧山ひろえ(民主)	どちらかと言えば増税に反対	必要	消費税は目的税とし、年金の基礎年金部分の財源に充てる。この間、国民負担は税控除の廃止や住民税のアップで増えてきているので、消費税の引き上げはするべきではない。
水戸将史(民主)	消費税の増税に反対	どちらかと言えば必要	直間比率を再度見直す時期にきている。そうした観点からすれば、税の歴史的な流れで見た場合、消費を冷や込ます方策はとるべきではない。
畑野きみえ(共産)	消費税の増税に反対	必要はない	第一の理由は、もともと消費税は低所得ほど負担が重い逆進性の不公平税制。「福祉のため」を口実に導入されたものの、導入後18年間、社会保障は連続して改悪され、貧困と格差を広げました。これ以上の税率引き上げは、所得の低い方の生活を困難にし、身銭を切っている中小零細業者の営業を破壊するものです。第二の理由は、消費税増税は法人減税とともに財界の野望だからです。福祉に使われなかった消費税の税収は、相次いで実施された大企業・大金持ち減税の財源や、それによる税収減の穴埋めに使われてきました（導入後、消費税税額は07年度末には約188兆円、一方、地方税を含む法人3税の税収減額の累計は約164兆円）。大企業・大金持ちには減税という逆立ち税制は許すことができません。さらに、消費税に頼らなくても、財政再建はできます。歳出の浪費やムダ（大型公共工事や軍事費）をなくすこと、史上空前の大もうけを上げている大企業、大金持ちにもうけた相応の負担を求めるなどで財源を生み出し、再建は可能です。
和田 茂(社民)	消費税の増税に反対	どちらかと言えば必要ない	消費税は低所得者への税負担が相対的に高くなり、現在のように格差が拡大している社会では可能な限り低く抑えるべきである。但し、他の税収増や歳出減の見込みを勘案する必要がある。
松あきら(公明)			回答はありませんでした。
小林 温(自民)			回答はありませんでした。